

青野博之教授 略歴・主要業績

1 略歴

- 1976 年 3 月 神戸大学法学部法律学科卒業
- 1978 年 3 月 神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了
- 1982 年 3 月 神戸大学大学院法学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学
- 1982 年 4 月 駒澤大学法学部助手
- 1983 年 4 月 駒澤大学法学部講師
- 1987 年 4 月 駒澤大学法学部助教授
- 1994 年 4 月 駒澤大学法学部教授
- 2004 年 4 月 駒澤大学法科大学院教授
- 2024 年 3 月 駒澤大学法科大学院定年退職
- 2024 年 5 月 駒澤大学名誉教授

2 主要業績

- (1) 1979 年 4 月 「学校事故における責任について (1)」六甲台論集 26 巻 1 号 1 頁～10 頁
- (2) 1979 年 7 月 「学校事故における責任について (2・完)」六甲台論集 26 巻 2 号 67 頁～77 頁
- (3) 1981 年 7 月 「イギリス法における無断侵入者に対する責任」六甲台論集 28 巻 2 号 1 頁～12 頁
- (4) 1983 年 2 月 「ドイツ法における無断侵入者に対する責任 (1)」駒澤大学法学部法学論集 26 号 41 頁～65 頁
- (5) 1983 年 3 月 「受け皿としてのドイツ民法 823 条－監督義務者の責任をめぐって」駒澤大学法学部研究紀要 41 号 59 頁～83 頁
- (6) 1983 年 3 月 「ドイツ法における無断侵入者に対する責任 (2)」駒澤大学法学部法学論集 27 号 93 頁～111 頁
- (7) 1983 年 12 月 「ドイツ法における無断侵入者に対する責任 (3・完)」駒澤大学法学部法学論集 28 号 35 頁～60 頁

- (8) 1984年3月 「動物保有者責任の限界－「他人」とは誰か－」駒澤大学法学部法学論集 29号 95頁～119頁
- (9) 1984年7月 「教育過誤」季刊教育法 52号 154頁～159頁
- (10) 1985年3月 「ドイツ動物保有者責任と動物危険－危険責任における物的保護範囲」駒澤大学法学部研究紀要 43号 51頁～74頁
- (11) 1985年7月 「無断侵入者に対する不法行為責任」私法 47号 116頁～121頁
- (12) 1987年6月 「コンクリート災害と法－不法行為責任」日本土地法学会編『土地問題双書 25 日本の林業・コンクリート災害と法』92頁～101頁
- (13) 1988年3月 「西ドイツにおける危険責任論の動向と日本法への示唆」下森定ほか編『西ドイツ債務法改正鑑定意見の研究』585頁～616頁
- (14) 1988年4月 「不法行為における複数関与者間の求償権」法律時報 60巻 5号 39頁～44頁
- (15) 1988年10月 「代理権の濫用と過失相殺的处理」判例タイムズ 671号 38頁～41頁
- (16) 1989年2月 「契約なき債務不履行」中川淳先生還暦祝賀論集刊行会編『中川淳先生還暦祝賀論集 民事責任の現代的課題』169頁～185頁
- (17) 1990年12月 「解除の法的構成として、直接効果説を排除すべき必然性はあるか」椿寿夫編『講座・現代契約と現代債権の展望 第5巻 契約の一般的課題』127頁～150頁
- (18) 1990年12月 「学校事故の特質と注意義務」石田・西原・高木三先生還暦記念論文集刊行委員会編『石田喜久夫・西原道雄・高木多喜男先生還暦記念論文集 (中) 損害賠償法の課題と展望』85頁～109頁
- (19) 1991年12月 「損害賠償請求権の相続と混同による賠償請求権の消滅」加藤一郎・木宮高彦編『自動車事故の損害賠償と保険』63頁～75頁
- (20) 1993年6月 「不当利得返還義務と過失相殺の類推適用」林良平・甲斐道太郎編集代表『谷口知平先生追悼論文集 第2巻 契約法』505頁～520頁
- (21) 1994年3月 「立替払契約における名義貸人に対する請求と過失相殺の類推適用」法律時報 66巻 3号 108頁～112頁

- (22) 1994 年 5 月 「ドイツ民法における表見代理」法律時報 66 巻 6 号 109 頁
～ 113 頁
- (23) 1995 年 3 月 「ドイツ法における事実婚と建物賃貸借－賃借人の死亡と
事実婚当事者による賃借権の承継－」駒澤大学法学部法学論集 50 号 3 頁
～ 29 頁
- (24) 1995 年 3 月 「ドイツ旅行契約法の改正と E C 指令－ 1990 年 6 月 13 日
の EC 理事会指令の BGB（ドイツ民法）への影響－」駒澤大学法学部法
学論集 51 号 71 頁～ 93 頁
- (25) 1997 年 3 月 「工作物責任と失火責任法」山田卓生編集代表・國井和郎
編『新・現代損害賠償法講座 第 4 巻』141 頁～ 168 頁
- (26) 1997 年 9 月 「共同運行供用者の他人性」判例タイムズ 943 号 50 頁～ 59
頁
- (27) 1999 年 3 月 「クラブ活動中の事故」塩崎勤編『現代裁判法大系 第 9 巻』
230 頁～ 241 頁
- (28) 2000 年 7 月 「特別損害と予見可能性」好美清光先生古稀記念論文集刊
行委員会編『現代契約法の展開』135 頁～ 153 頁
- (29) 2001 年 7 月 「医薬品副作用被害救済法」中井美雄・田井義信編『民事
責任の規範構造』95 頁～ 126 頁
- (30) 2001 年 12 月 「イギリス法における無断侵入者に対する不法行為責任と
危険引受」佐藤進・齋藤修編『現代民事法学の理論 上巻』387 頁～ 409
頁
- (31) 2002 年 3 月 「消費者法の民法への統合」岡孝編『契約法における現代
化の課題』131 頁～ 155 頁
- (32) 2003 年 6 月 「売買目的物に瑕疵がある場合における買主の権利と売主
の地位」判例タイムズ 1116 号 12 頁～ 21 頁
- (33) 2005 年 3 月 「売買目的物に瑕疵がある場合における買主による瑕疵除
去－ドイツ民法における追完請求権」駒澤法曹 1 号 27 頁～ 44 号
- (34) 2005 年 4 月 「連帯債務の成立－民法 427 条と商法 511 条 1 項を中心に」
法律時報 77 巻 4 号 74 頁～ 78 頁
- (35) 2005 年 6 月 「共同不法行為と過失相殺」判例タイムズ 1175 号 97 頁～
103 頁

- (36) 2006 年 3 月 「約款規制におけるヨーロッパ法とドイツ民法の関係—公正条項に関する EC 指令をめぐって」駒澤法曹 2 号 1 頁～ 13 頁
- (37) 2007 年 3 月 「債務不履行における不履行者の保護—ドイツ債務法現代化法がもたらしたもの—」駒澤法曹 3 号 1 頁～ 19 頁
- (38) 2008 年 3 月 「売買目的物の瑕疵と売主の悪意—ドイツ民法における瑕疵(義務違反)を理由とした解除」駒澤法曹 4 号 33 頁～ 44 頁
- (39) 2009 年 3 月 「買主の不当な瑕疵修補請求に対する売主の損害賠償請求」駒澤法曹 5 号 39 頁～ 54 頁
- (40) 2010 年 3 月 「消費動産売買指令とドイツ瑕疵責任—期間指定と損害賠償」駒澤法曹 6 号 1 頁～ 15 頁
- (41) 2010 年 4 月 「買主の追完請求権についての立法論—請負及びドイツ売買法を参考にして」法律時報 82 卷 4 号 104 頁～ 108 頁
- (42) 2010 年 9 月 「売主の瑕疵責任—買主の追完請求権を中心に」比較法研究 71 号 163 頁～ 169 頁
- (43) 2011 年 1 月 「不法原因給付又は瑕疵ある給付があった場合における不法行為と損益相殺」法律時報 83 卷 11 号 78 頁～ 83 頁
- (44) 2011 年 3 月 「ドイツにおける事実婚の解消と財産の清算」駒澤法曹 7 号 27 頁～ 42 頁
- (45) 2012 年 3 月 「損害賠償金の使途の自由—ドイツ民法第 249 条第 2 項第 1 文に基づく損害賠償—」駒澤法曹 8 号 91 頁～ 107 頁
- (46) 2013 年 3 月 「無効な契約を撤回することができるか—ドイツ民法におけるレーダー探知機の通信取引契約—」駒澤法曹 9 号 1 頁～ 18 頁
- (47) 2014 年 3 月 「ドイツ民法における賃借人の瑕疵修補請求権と消滅時効」駒澤法曹 10 号 1 頁～ 21 頁
- (48) 2015 年 3 月 「税法違反の請負における注文者の瑕疵修補請求及び請負人の不当利得返還請求—ドイツ民法における闇労働 (Schwarzarbeit) —」駒澤法曹 11 号 1 頁～ 21 頁
- (49) 2016 年 3 月 「追完費用が過分である場合における注文者及び買主の損害賠償請求—ドイツ請負法及び売買法—」駒澤法曹 12 号 77 頁～ 96 頁
- (50) 2017 年 3 月 「賃貸借における環境瑕疵—借家の近くに子どもの遊び場ができた場合の問題—」駒澤法曹 13 号 43 頁～ 65 頁

- (51) 2017 年 10 月 「賃借建物の火災の場合における賃料減額と修補」高森八四郎ほか編『民事法学の基礎的課題』107 頁～122 頁
- (52) 2017 年 11 月 「近親者固有慰謝料」藤村和夫ほか編『実務交通事故訴訟大系第 3 巻』527 頁～550 頁
- (53) 2018 年 3 月 「仕事の目的物が契約の内容に適合しない場合における注文者の権利—ドイツ民法における先履行義務者の保護—」駒澤法曹 14 号 47 頁～67 頁
- (54) 2019 年 3 月 「違法行為をしたスポーツファンに対するスポーツクラブの求償」駒澤法曹 15 号 37 頁～55 頁
- (55) 2019 年 12 月 「運行供用者責任によって保護される者としての他人—最判昭和 42 年 9 月 29 日判時 497 号 41 頁—」不法行為法研究会編『交通事故損害賠償の軌跡と展開』283 頁～327 頁
- (56) 2020 年 1 月 「ドイツ民法における遺族見舞金の規定（BGB 第 844 条第 3 項）の新設—日本民法第 711 条と比較して—」沖野真己ほか編『比較民法学の将来像』651 頁～666 頁
- (57) 2020 年 3 月 「契約不適合責任における買主の権利の関係—買主のした選択の変更の可否を含めて—」駒澤法曹 16 号 1 頁～22 頁
- (58) 2021 年 3 月 「賃借物の環境悪化としての建築騒音と賃料減額の可否」駒澤法曹 17 号 43 頁～62 頁
- (59) 2022 年 3 月 「賃借人による損傷賃借物の返還と賃貸人の損害賠償請求」駒澤法曹 18 号 45 頁～65 頁
- (60) 2023 年 3 月 「請負における履行請求権と追完請求権の関係—履行請求権が消滅時効にかかった場合におけるドイツの議論からの示唆—」駒澤法曹 19 号 1 頁～20 頁
- (61) 2024 年 3 月 「物権的請求権への債務不履行法規定の類推適用の可否」駒澤法曹 20 号 1 頁～16 頁

日笠完治教授 略歴・主要業績

I 略歴

1. 学歴

- 昭和 47 年 3 月 岡山県立津山高等学校卒業
昭和 52 年 3 月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
昭和 54 年 3 月 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了
(法学修士)
昭和 57 年 3 月 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得
退学

2. 職歴

(1)専任 (就任年月のみ)

- 昭和 59 年 7 月 秋田経済法科大学法律政治研究所研究員・講師
平成元年 4 月 杏林大学社会科学部講師
平成 4 年 4 月 同 (社会科学部・総合政策学部) 助教授
平成 10 年 4 月 同教授
平成 11 年 4 月 同大学院国際協力研究科委員
平成 15 年 4 月 駒澤大学法学部法律学科教授
平成 16 年 4 月 同大学院法曹養成研究科 (法科大学院) 教授
平成 16 年 4 月 同大学院法学研究科公法学専攻修士課程担当
令和 6 年 5 月 名誉教授

(2)非常勤 (大学名のみ)

- 秋田短期大学
女子栄養大学・女子栄養短期大学
慶應義塾大学
駿河台大学
筑波大学大学院

駒澤法曹第21号（2025）

和洋女子大・和洋女子短期大学

駒澤大学

杏林大学

放送大学

大蔵省税関研修所

（法職関係）

中央大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東海大学などの各指導機関

3. 在外研究教育歴

1993 年 3 月 中国・北京外国語大学日本学研究中心（修士課程）・派遣教員（同年 7 月迄）

2010 年 4 月 アメリカ・カリフォルニア州立大学バークリー校（ロー・スクール）・訪問研究員（2011 年 3 月迄）

2020 年 4 月 中央大学法科大学院（大学院在学研究国内長期）・在学研究員（2021 年 3 月迄）

4. 所属学会・研究会歴

- ・日本公法学会
- ・日本選挙学会
- ・全国憲法研究会
- ・憲法理論研究会
- ・憲法学会
- ・比較憲法学会
- ・ドイツ憲法判例研究会
- ・憲法訴訟研究会
- ・慶應法学会
- ・中央大学公法研究会

5. 役職歴

(1)学内（駒澤大学）

平成 16 年 4 月 大学院法曹養成研究科法曹養成専攻主任（同 17 年 3 月迄）

- 平成 19 年 4 月 大学院法曹養成研究科長（同 20 年 3 月迄）
平成 20 年 4 月 司法研究所副所長（同 24 年 3 月迄）
平成 23 年 9 月 大学院法曹養成研究科長・評議員（同 25 年 3 月迄）
平成 24 年 4 月 大学理事（同 25 年 3 月迄）
平成 24 年 4 月 司法研究所長（同 27 年 3 月迄）
平成 25 年 4 月 図書館長・評議員（同 29 年 3 月迄）
平成 29 年 4 月 教育研究担当執行理事・副学長・理事・評議員（令和 3 年 3 月迄）
平成 30 年 4 月 大学改革推進室長（兼務）（同 31 年 3 月迄）
平成 31 年 4 月 学長室長（兼務）（令和 3 年 3 月迄）
令和 2 年 7 月 学生支援担当執行理事（兼務）（同 3 年 3 月迄）
令和 3 年 4 月 教育研究担当執行理事・副学長・評議員（同 3 年 9 月迄）

(2) 学外

- 平成 18 年 6 月 適正試験実施方法研究会会員（大学入試センター）（同 19 年 3 月迄）
平成 19 年 7 月 NPO 法人社会工学研究所理事（同 23 年 3 月迄）
2009 年 10 月 （財）日弁連法務研究財団・法科大学院認証評価事業評価員（至現在）

Ⅱ 主要業績

1. 著書等

- ・『現代ドイツ公法学人名辞典』単編著 信山社 平成 3 年 1 月 20 日
- ・『人間と自由』単著 杏林大学社会科学部講演叢書 15 平成 9 年 8 月 30 日
- ・『情報の法と倫理』共著（和田・原田・日笠・鳥居）北樹出版 1999 年 5 月 20 日
- ・『憲法がわかった』単著 法学書院 1999 年 11 月 25 日
- ・『新・情報の法と倫理』共著（原田・日笠・鳥居）北樹出版 2003 年 4 月 25 日
- ・『憲法がわかった [改訂第 2 版]』単著 法学書院 2015 年 6 月 30 日、2021 年 3 月 30 日加筆
- ・『なぜ、情報はたいせつなの？』単著 「今、考えよう！日本国憲法全 7 巻」第 3 巻 あかね書房 2001 年 4 月 5 日

2. 主要論文等

- ・「大学の社会奉仕機能と学問の自由－大学に関する機能論的考察の解釈学説領域へのフィード・バック－」共著 秋田法学2号33頁以下 昭和57年7月1日
- ・「立憲主義の静態的構造を考える」単著 秋田論叢創刊号117頁以下 昭和60年3月15日
- ・「基本的人権論への視座」単著 秋田論叢2号61頁以下 昭和61年3月15日
- ・「機関委任事務の将来的展望」共著 秋田法学7号69頁以下 昭和61年3月30日
- ・(研究ノート)「リップフル『人権の基礎付け』に関する一考察」単著 秋田論叢3号139頁以下 昭和62年3月15日
- ・(研究ノート)「リップフル『人権の哲学的根源』に関する一考察」単著 秋田論叢4号171頁以下 昭和63年3月15日
- ・(研究ノート)「リップフル『人権と民主主義』についての一考察」単著 秋田経済法科大学法律政治研究所紀要4号55頁以下 昭和63年3月15日
- ・「リップフル『政治的及び社会的領域における民主主義思想』についての一考察」単著 杏林社会科学研究6巻2号38頁以下 平成2年3月1日
- ・「法治主義と自然法」単著 『伊東乾教授古稀記念論文集 民事訴訟の理論と実践』慶應通信485頁以下 平成3年10月30日
- ・「民主主義と法治主義の理論的關係(1)(2・完)」単著 杏林社会科学研究9巻1号32頁以下・平成4年9月1日、同2号83頁以下・平成5年3月1日
- ・(憲法訴訟研究会)「残虐で異常な刑罰の禁止条項と在監者の扱い Hudson v. McMillian, 112.S.Ct. 995 (1992)」単著 ジュリスト1039号116頁以下 1994年2月15日
- ・(判例解説)「海外渡航の自由と旅券発給の拒否－帆足計事件」単著 憲法判例百選Ⅰ(第3版)220頁以下(1994年9月30日)・(第4版)230頁以下(2000年10月)・(第5版)236頁以下(2007年2月)
- ・「海外渡航の自由」単著 杏林社会科学研究記念号363頁以下 平成7年3月15日
- ・「行政不服審査法」単著 木村編『行政法演習Ⅱ[行政救済法]』成文堂 平成7年8月20日

- ・(ドイツ憲法判例研究)「青少年有害図書指定と学問の自由及び意見表明の自由」単著 自治研究 71 巻 12 号 131 頁以下 平成 7 年 12 月 10 日
- ・「終身自由刑と人間の尊厳－終身自由刑判決－(BVerfGE 45.187 [1977])」単著 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例』(信山社、1996 年 2 月 28 日) 16 頁以下、同(第 2 版) 25 頁以下 2003 年 12 月 25 日
- ・クラウス・ウィルヘルム・カナリス『法律学における体系思考と体系概念－価値判断法学とトピック法学の懸け橋』共訳(木村代表)慶應義塾大学出版会 平成 8 年 5 月 10 日
- ・「内閣総理大臣の権限」単著 法学教室 189 号 32 頁以下 平成 8 年 6 月 1 日
- ・「不利益処分・文書等の閲覧」単著 木村編『行政法演習 I [行政手続法]』成文堂 平成 9 年 2 月 20 日
- ・「最高裁判決にみる 50 年」単著 This is 読売 5 月臨時増刊号 252 頁 平成 9 年 5 月 2 日
- ・(憲法訴訟研究会)「投票権と人種に基づく選挙区割 Bush v. Vera, 116 S.Ct.1941 (1996)」単著 ジュリスト 1121 号 139 頁 平成 9 年 10 月 15 日
- ・「経済合理主義と消費者－個人信用情報の利用と保護のあるべき姿を模索して－」単著 個人信用情報専門誌・アイ 31 号 26 頁 1997 年 10 月 31 日
- ・(ドイツ憲法判例研究)「旧東ドイツ国家公安機関に非公式に協力した弁護士への許可撤回と職業の自由」単著 自治研究 73 巻 11 号 128 頁以下 平成 9 年 11 月 10 日(以下『ドイツの最新憲法判例』に改題転載)
- ・「イラン危機と行政権 Dames & Moore v. Regan, 353U.S.654 (1981)」単著 憲法訴訟研究会・芦部信喜編『アメリカ憲法判例』(有斐閣、1998 年 7 月 30 日) 414 頁以下
- ・「日本国憲法と国会」単著 堀江編『統治システムと国会』(信山社、1999 年 2 月 10 日) 35 頁以下
- ・「旧東ドイツ国家公安機関への非公式協力と弁護士許可の撤回－旧東ドイツ弁護士事件－〔12 条 1 項〕(93 巻 213 頁 [1995])」単著 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの最新憲法判例』(信山社、1999 年 3 月 28 日) 261 頁以下、同(第 2 版) 284 頁以下 2006 年 5 月 20 日
- ・〔論説〕「第二次千代田区特例選挙区違憲訴訟－東京都議会議員選挙における特例選挙区存置と投票価値の平等－最二小判平成 11・1・22」単著 ジュリス

ト 1156 号 104 頁以下 1999 年 6 月 1 日

- ・「21 世紀の電腦社会（サイバー・スペース）と個人－精神的自由の側面に関する検討－」単著 個人信用情報専門誌・アイ 39 号 26 頁 1999 年 10 月 31 日
- ・（判例解説）「違法収集証拠の証拠能力」他 「身体の自由」に関する 17 判例
単著 杉原・野中編著『新判例マニュアル憲法Ⅱ〔人権 2〕』三省堂 2000 年 9 月 20 日
- ・（政策研究フォーラム「憲法研究委員会」中間報告①）「尊重すべき憲法の『理念』－改憲は『立憲主義』原理の発展が前提－」単著 改革者 42 巻 6 号 23 頁以下 2001 年 6 月 1 日
- ・（政策研究フォーラム「憲法研究委員会」リレー連載「憲法を考える」③）「人権保障の憲法学はどこへ行く」単著 改革者 43 巻 1 号 48 頁以下 2001 年 12 月 1 日
- ・（研究ノート）「平成 14 年憲法重要判例管見」単著 杏林社会科学研究 18 巻 4 号 78 頁以下 平成 15 年 3 月 1 日
- ・「序章」共著、「政党の憲法的統制」「人権保障の社会的拡充」「情報の自由と保護に関する憲法的保障」「環境権の憲法的保障」「人権保障のこれから」各
単著 加藤編『憲法改革の構想』一藝社 2003 年 10 月 10 日
- ・（ノート）「『人権の私人間効力』講義考」単著 駒澤法曹 1 号 71 頁以下 2005 年 3 月 10 日
- ・（講演）「現代憲法のジレンマ－自由か福祉か－」単独 祝祷文化講演集第 14 輯 61 頁以下 平成 20 年 11 月吉日
- ・「内閣総理大臣の地位」単著『憲法の争点』（有斐閣、2008 年 12 月 15 日）226 頁以下
- ・書評「伊東乾著『法学の底の底 幸福論、友への手紙』（尚学社、2006 年）」
単著 駒澤法曹 5 号 55 頁以下 2009 年 3 月 10 日
- ・（判例解説）「私有財産を『公共のために用ひる』の意義」単著 憲法判例百選Ⅰ〔第 6 版〕222 頁以下 2013 年 11 月 13 日
- ・「戦争状態における『人種・国籍』による差別と平等－1 月 30 日『コレマツ・デー』を考える」単著 駒澤法曹 12 号 43 頁以下 2016 年 3 月 10 日
- ・「いわゆる『ノー・ニュークス権』の人権としての可能性」単著 駒澤法曹 13 号 108 頁以下 2017 年 3 月 10 日

- ・(せたがや e カレッジ講演)「恐怖と安全－国家安全保障関連法と積極的平和主義」単独 <https://setagaya-ecollege.com/course/course-000152.html> 駒澤大学市民ロースクール第7回講演会 2018年9月21日
- ・(判例解説)「使用者による労働者の政党所属調査と思想の自由」単著 憲法判例百選Ⅰ〔第7版〕78頁以下 2019年11月10日
- ・(判例研究)「都議会議員の定数条例に定める『島部選挙区規定』及び『定数配分規定』の合憲性－選挙無効確認請求事件－最高裁判所令和4年(行ツ)第78号・令和4年(行ヒ)第79号令和4年10月31日第二小法廷判決」単著 判例秘書ジャーナル L077310109【文献番号 HJ100169】、裁時1802号2頁 2023年4月
- ・「憲法学と人間」単著 駒澤法曹20巻17頁以下 2024年3月10日

3. その他 翻訳・資料・判例解説・学会報告・講演・事典辞典の用語解説等

- ・(翻訳)「ヘルムート・コーイング『公法と私法の自然法論的架橋－人間的人格の法概念と人権理論－』」単独訳 秋田法学6号239頁 昭和60年9月30日
- ・(分担執筆)『憲法新講』共著(編者西他)法文館出版 昭和61年5月1日
- ・(資料)「現代ドイツ語圏の国法学者(1)～(4・完)」単著 秋田法学9号117頁以下、10号79頁以下、11号67頁以下、12号118頁以下 昭和62年～63年
- ・(担当部分訳)「第7章 法の実効性」M.レービンダー『法社会学』共訳(吉野監訳)晃洋書房 平成2年4月10日
- ・(判例解説)「都道府県議会の議員選挙における投票価値の平等－千葉県議会議員定数不均衡－最一小判平成元・12・18」単著 法学教室116号102頁以下 平成2年5月1日
- ・(判例解説)「取材の自由と放映済み取材ビデオテープの差押処分－TBSビデオテープ押収事件－最二小決平成2・7・9」単著 法学教室126号「判例セレクト'90」11頁 平成3年3月1日(『判例セレクト'86～'00』有斐閣、2002年3月25日、再録)
- ・(担当部分執筆)『日本国憲法25講』共著(編者西)八千代出版 平成5年9月30日

- ・「地方議会の議員定数不均衡」単著 別冊法学セミナー司法試験シリーズ（第三版）岩間・戸波編『憲法Ⅱ』253頁以下 1994年5月10日
- ・（講演）「内閣機能の強化と権力分立－『内閣機能の強化』『内閣総理大臣の指導力の強化』の意味するところ－」単独 慶應義塾大学法学部政治学科「日本政治記念講座」第4回 1995年5月11日
- ・（学会報告）「政党を巡る問題」単独 日本選挙学会部会報告（明治学院大学）平成8年5月18日
- ・（LEAGAL MIND 憲法－Thinking like a lawyer－）「内閣総理大臣の権限」単著 法学教室189号32頁以下 平成8年6月1日
- ・（判例解説）「宗教法人の解散命令と信教の自由（最一小決平成8・1・30）」単著 法学教室198号「判例セレクト'96」12頁 平成9年3月1日（『判例セレクト'86～'00』有斐閣、2002年3月25日、再録）
- ・（書評）「江夏健一・小林麻理編著『消費者信用ビジネスと消費者の保護』（敬文堂1996年）」単著 フジ・ビジネス・レビュー14号94頁以下 平成9年9月30日
- ・（報告書）「個人情報情報の保護と利用に関する法的問題点（情報懇を基礎として）－憲法の観点から－」単独 1997年度個人情報保護研究部会作業報告書 1998年2月26日
- ・（担当部分執筆）「司法権の独立」単著 小林編『憲法演習自習セレクト50』（一粒社、1998年）153頁以下 1998年4月10日
- ・（報告）「21世紀に向けて『人権論の再構成』」単独 読売新聞調査研究本部 1998年9月2日
- ・（講演）「憲法学の人間学事始め－考えるヒント憲法学－」単独 杏林大学公開講座 1999年2月20日
- ・（判例解説）「外国人登録法における登録事項確認申請制度の合憲性（最一小判平成9・11・17）」単著 法学教室222号「判例セレクト'98」3頁 平成11年3月1日（『判例セレクト'86～'00』有斐閣、2002年3月25日、再録）
- ・（学会報告）「選挙運動の法理－衆議院小選挙区選出議員選挙において候補者届出政党の選挙運動を認める公職選挙法の規定の合憲性－」単独 2000年度日本選挙学会研究会分科会G。法律部会第三報告 2000年5月21日
- ・（巻頭言）「体系的思考と問題解決的思考」単著 受験新報656号5頁 2005

年 9 月 1 日

- ・(インタビュー)「改憲論議の前に知っておきたい憲法理解 Q&A 入門・日本国憲法」別冊宝島 1421 号 46 頁以下 2007 年 5 月 13 日
- ・(論壇)－with コロナ時代における大学での教育と学び－「複合的なあり方の模索・工夫が重要」単著 全私学新聞第 2530 号 令和 2 年 12 月 13 日
- ・(用語解説)「検閲」「国旗」「参政権」「立法」「行政」「地方自治体」「政治資金」「政教分離」「小選挙区比例代表並立制」「国土総合開発」「補助金行政」「汚職」単著 『エンカルタ 98 エンサイクロペディア』(Microsoft 社、1997 年 11 月)
- ・(用語解説)「委任事務」「外郭団体」「行政指導」「許認可行政」「公庫」「公団」「公聴会」「三割自治」「事務次官」「政務次官」「人事院」「公正取引委員会」「会計検査院」「特別区」「行政委員会」「ハローワーク」「労働基準監督署」「委員会制度(国会)」「一票の格差」「委任立法」「環境権」「立憲君主制」「議員定数」「行政協定」「法治主義」「法の支配」「シュミット, C.」「辻清明」「統治二論」「法の本質」単著 『エンカルタ 99 エンサイクロペディア』(Microsoft 社、1998 年 11 月)
- ・(用語解説)「環境権」「憲法優位説」「公務員の選定罷免権」「国家主権」「条約優位説」「独立行政委員会」「普通選挙」「法律の留保」単著『現代法律百科大辞典』(ぎょうせい、平成 10 年 12 月)
- ・(用語解説)「人権の制約基準」単著 杉原編『新版体系憲法事典』(青林書院、2008 年 7 月 10 日)
- ・(講演)「図書館の自由と憲法」駒澤大学図書館研修会 2014 年 3 月
- ・(講演)「政教分離原則と立憲主義」第 49 回仏教図書館協会研修会 2014 年 7 月
- ・(講演)「政教分離原則と立憲主義～宗教法人法入門～」駒澤大学仏教学部法式実習 2014 年 7 月
- ・(講演)「問題解決と三段論法」駒澤大学図書館研修会 2015 年 3 月
- ・(講演)「宗教法人と憲法」駒澤大学仏教学部法式実習 2017 年 9 月
- ・(講演)「立憲主義の構造と機能～人間学的憲法理論を模索して～」駒澤大学教育懇談会 2018 年 5 月
- ・(講演)「宗教法人の内部規律と法」駒澤大学仏教学部法式実習 2019 年 9 月
- ・(講演)「近未来社会における教学と駒澤大学のブランド戦略」日経 BP 大学ブランド戦略セミナー 2019 年 12 月

- ・（座談会）「大学イメージの定着化によるブランディング」座談会メンバー
『大学時報』393-394号16頁以下、2020（令和2）年9月20日
- ・「駒澤大学におけるブランディング－禅ブランディングと大学ブランディングについて－」単著 『禅から現代社会を考える－禅を初めて学ぶ人のために－』（駒澤大学禅ブランディング事業「禅と現代社会研究チーム」）、駒澤大学禅ブランディング事業部 令和3年2月27日）17頁以下

（他多数）